

11 図書・電子媒体等

(1) 図書、図書館の整備

① 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性

【到達目標】

1. 図書資料購入予算の効率的な執行
2. 利用動向に応じた適切な電子化資料の整備推進
3. 新刊書を主体とする学生用図書の整備

【現状の把握】

本学は全学の蔵書を図書館が集中管理している。図書館蔵書数は、図書 221,504 冊（本館：198,305 冊・分館：23,199 冊）、学術雑誌 2,922 種（本館：2,779 種・分館：107 種）、電子ジャーナル 3,500 種、視聴覚資料 5,347 点（本館：4,669 点・分館：678 点）である。（大学基礎データ表 41 参照）

図書館の管理運営は、図書館長を委員長に、薬学部、歯学部、看護福祉学部、心理科学部から各 2 名の教授、図書業務を主管する学術情報課の課長、計 10 名の委員で構成する図書館委員会が担っている。図書館委員会は、年 3～5 回開催され、同委員会内規に基づき①管理運営の方針、②予算および決算、③事業計画、④諸規定の制定および改廃、⑤図書・資料の収集、選定に関する事項を審議しているが、図書、学術雑誌、視聴覚資料等については当該委員会において十分検討の上、体系的かつ量的整備に努めている。

図書館は、学部のカリキュラムに即応した専門図書をはじめ、学生の人格形成に役立つ教養書など人文・社会科学分野を含む幅広い分野を視野に入れた資料収集を行っている。また、集中管理システムにより、本館・分館の相互利用を基本としているが、必要とする図書は重複購入すると共に、新刊書を主体とした資料整備を目標に、学生、研究用の蔵書バランスを考慮しながら資料構築を行っている。特に学生が利用する基本図書については、「図書資料の収集・選定申し合わせ」に基づき、新刊情報に応じた担当司書による選定を行っている。さらに、各学部のシラバスに掲載された全ての教科書・参考書の整備に配慮しているが十分とは言えない状態にある。

学術雑誌は、電子化推進を目標に冊子体から電子ジャーナル（学術情報課賃借料）への移行を積極的に行っている。冊子体はコアジャーナルのみに限定した購読を行っているが、電子資料費の予算に占める割合が年々高くなっていることから、電子資料の整備推進に伴う雑誌購入費の執行に当たっては、適切かつ効率的な予算の執行が求められる。そのため加盟団体である NPO 日本医学図書館協会、日本薬学図書館協議会などのコンソーシアム事業、また経常費補助金特別補助（ICT 活用教育研究支援）申請により経費の抑制及び外部資金の導入に努めている。

【点検評価】

利用動向に応じた電子化資料の整備については、委員会における検討のもとに精査した上進められている。

新刊書を主体とする学生用図書の整備については、他図書等の整備に配慮しながら充実を図る必要がある。また、図書資料費、特に外国雑誌の価額は毎年上昇する傾向にあり、量的整備を抑制する一因となっていることから、予算のより効率的な執行が求められる。

【改善方策】

電子ジャーナルのアクセスログ調査を行い、利用動向に応じたタイトルへの切り換えや学内ホームページのリンクによるオープンアクセス誌の有効活用を促進し、予算の効率的な執行を図るとともに、新刊書を主体とする学生用図書の整備・充実に充てる。

②図書館の規模、開館時間、閲覧室の座席数、情報検索設備や視聴覚機器の配備等、利用環境の整備状況とその適切性

【到達目標】

1. 学習支援のためのグループ学習などの施設整備の充実
2. 専門的かつ高度なレファレンスサービスに対応できる情報専門職の育成

【現状の把握】

図書館施設の規模、情報検索機器・視聴覚機器の配置、整備状況は以下のとおりである。

	本館（当別キャンパス）	分館（札幌あいの里キャンパス）
建 物	5 階建て独立棟 5 階：学術雑誌閲覧室、二次資料閲覧室、グループ閲覧室、AV 資料室、メモリアルホール 4 階：専門図書閲覧室、国試問題集コーナー、「いのちの図書」コーナー、名画ミュージアム、VIDEO・DVD・CD ブース 3 階：一般図書閲覧室、参考図書コーナー、AV 資料コーナー、メインカウンター、ブラウジングコーナー 2 階：館長室、事務室、大会議室、ホール 1 階：保存書庫、電機室	心理学部棟 2 階の一部 カウンター 視聴覚ブース 文献検索コーナー
総面積	4,574 m ²	293 m ²
座席数	375 席	62 席
主な設置機器	蔵書検索端末（OPAC） 5 台 文献情報検索用パソコン 27 台 貸出用ノートパソコン 30 台 無線 LAN カード 22 枚 自動貸出装置 VIDEO・DVD・CD ブース 7 台 コピー機 2 台	文献情報検索用パソコン 2 台 情報コンセント 30 口 視聴覚ブース 4 席 コピー機 1 台
収 容 冊 数	25 万冊	2 万冊

	総面積	サービススペース				管理スペース		その他	閲覧席数		棚板延長
		閲覧スペース	視聴覚スペース	情報端末スペース	その他	書庫	事務スペース		総閲覧席数	うち教員用	
本館	4,574	1,709	49	35	306	418	108	1,949	375	12	5,897
分館	293	261	7	5	0	0	20	0	62	0	758
計	4,867	1,970	56	40	306	418	128	1,949	437	12	6,655

開館時間は、規程上では、平日の 9 時から 16 時 50 分となっているが、利用者の便宜を考慮し、平日の開館時間の延長と土・日曜日の休日開館を以下のとおり行っている。

	月～金曜日	土・日曜日 (日は限定月)	休 館 日
本館	9：00～21：00	10：00～18：00	祝祭日、創立記念日（10/10） 夏期休業（8/13～8/16） 年末・年始休業（12/28～1/7）
分館	9：00～21：00	10：00～18：00	

〔利用講習会開催状況〕

名称等	対象等	開催時期等
新入生オリエンテーション	各学部新入生	4 月
文献情報検索講義	各学部学生・大学院生	随時（2008（平成 20）年度 10 回開催）

〔学外者の利用状況〕

利用者区分	登録者数	入館者数
卒業生	84	2,482
一般（他大学等の学生、医療従事者、その他）	251	

図書館の規模は、本館 4,574 m²であり、全国と同規模私立大学の平均 3,667 m²（大学図書館実態調査報告書—2007（平成 19）年度数値）を大きく上回っている。しかし、分館（心理科学部校舎）は 293 m²であり、狭隘であることは否定できない。閲覧室の座席数は、前述のように分館を含めて総数 437 席である（大学基礎データ表 43 参照）。在籍学生数の 16.0%で基準は満たしているものの、試験期の利用者増加に十分対応できていない面もあり、学生の自学自習のスペース確保は必須の課題である。

入館者数はここ数年若干減少しているが、図書館の学内ネットワークシステム機能の VPN 接続による学外からのデータベースや電子ジャーナルの利用が定着し、非来館型利用者の増加が理由として考えられる。

【点検評価】

図書館の年間開館日数は 312 日であり、全国同規模大学の平均日数 262 日（大学図書館実態調査報告書—2007（平成 19）年度数値）に比べ大幅に上回っている。休日開館のうち日曜日は年間 7 ヶ月に限定した開館を実施しているが、学生からは平日開館の時間延長と共に日祝祭日開館の要望が出ている。図書館では学生数の増加に対応した座席数の増加、各種コーナーの設置、およびネットワーク利用のための機器・備品の整備が図られている。

本館では無線 LAN、分館では情報コンセントが整備されており、24 時間の文献情報検索が可能であり、インターネット経由による蔵書検索の利用も活発に行われている。しかし、利用の増加

に伴い、館内に設置されているプリンター利用にかかる諸経費が増加傾向にあり、今後学内に設置されたプリンターの課金など、運用方法についての検討が必要である。

利用者からの購入希望に対しては、受入基準に沿って現在 99%の受入状況である。毎月受け入れた新着図書及び雑誌については、専用書架に一定期間配架すると共に図書館ホームページ上で公開している。

また、利用者からの希望に応じた館内ツアーを実施しており、文献情報検索を中心とした要望が特に多い。少人数グループの場合にはグループ閲覧室において説明会を随時開催している。

【改善方策】

施設に関わる当面の課題としては、資料の増加に対応して資料の保存をいかに行うかということになるが、当分の間、施設の増改築等が困難であることを考慮すれば、現状の施設設備を有効に利用する抜本的な保存・保管方法を資料の電子化を含め中長期計画を進めて行く。

教育研究を支える大学図書館の役割として、施設面及びサービスの充実などを検討するにあたり、解決すべき点は多々ある。短期的目標として、学生の自学自習スペースの拡大や休日開館の拡大、提供するサービスの内容充実などについて検討する。また、学習のサポートや研究支援を行うための学術情報リテラシー教育を企画・運営できる人材、さらに高度なレファレンスサービスに対応できる人材の育成を、国立情報学研究所、日本医学図書館協会、日本薬学図書館協議会を通じ複合的な教育研修プログラムにより行うことが効果的である。

(2) 情報インフラ

①学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況

【到達目標】

1. 電子リソースの安定供給と大学間相互協力の推進
2. 医療従事者と一般への医療・健康情報の提供を通じた地域貢献の推進

【現状の把握】

学内で所蔵する図書資料は、図書館システム（リコーLIMEDIO）による一元管理を行っており、館内の各フロアーに設置した利用者端末（Web OPAC）をはじめ各研究室の端末から、Web 上で公開された目録情報を検索することができる。また、新機能としてのマイライブラリーは、書誌情報の整理や関心ある新着図書情報の入手など個人フォルダーとして活用することができる。2つのキャンパス間で必要とする資料は本館・分館間の定期便を利用して迅速にデリバリーしている。本学に所蔵のない文献の取り寄せは来館せずに図書館ホームページ（学内専用）上で行うことができる。図書館ホームページ（学内専用）で提供する MEDLINE（医学）、医中誌 Web（医学）、SciFinder（化学）、BA（生物学）、CINAHL（看護学）、PsycInfo（心理学）、Sociological Abstracts（社会学、福祉学）、Linguistic Language Behavior Abstracts（言語学）、ERIC（教育学）等の文献情報は、3階閲覧室に設置された文献情報検索コーナー・学内ネットワークに接続された端末の他、学外から 24 時間利用することができる。さらに統合検索システム SFX を導入しており、前述したデータベースと購読している 3,500 タイトルの電子ジャーナルをはじめオープンアクセスジャーナルへのリンクにより、これらを一括して検索することができる。国立情報学研究所が提供する GeNii の利用を含め、Web 上にある学術情報を網羅的に収集することが可能である。また、各データベースの利用法のリーフレットを作成している。国内外の他大学との協力の状況では、日本図書館協会、日本私立大学図書館協会、NPO 日本医学図書館協会、日本薬学図書館協議会、日本看護図書館協会などの全国的組織、各組織団体の地区会の他、北海道内の「大学図書館相互利用サービス」に加盟し、協力関係を構築している。

さらに学術資料の相互協力利用について、国立情報学研究所が行う NACSIS-CAT、ILL 事業を通じ全国的な協力体制を整備していると共に、海外からの文献複写依頼にも応じている。

大学図書館相互利用サービスにおける過去 5 年間の状況は以下のとおりである。

	2004（平成 16）年度	2005（平成 17）年度	2006（平成 18）年度	2007（平成 19）年度	2008（平成 20）年度
受付件数	1,115	846	695	763	402
依頼件数	5,313	5,622	6,474	5,955	4,969

図書館利用については、学内の研究者・学生のみならず、地域の医療従事者や一般に向けた情報サービスの提供を行っている。2004（平成 16）年から道内における医療従事者の情報ニーズ調査を実施し、その結果から最も要望の高かった文献情報検索講習会を開催している。また、一般市民には、北海道立図書館と相互協力協定の締結以来、「わかりやすい健康情報講座」の開催を年 2 回行っている。さらに大学のある当別町教育委員会と締結した相互利用協定の下、「いのちの図書」の貸し出しを行い、町民に向けた健康・医療情報提供に貢献している。これらの事業がベースとなり誕生した「地域格差のない医療情報提供のための薬剤師・看護師教育プログラム」は、2008（平成 20）年度文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に選定された。

医療従事者の情報ニーズ調査

職 種 別	調査実施期間	調査対象者（回答者）	調査方法
医 師	2004（平成 16）年 3 月 10 日～3 月 26 日	120 名（95 名）	自記式、郵送方式
歯科医師	2004（平成 16）年 1 月 25 日～2 月 10 日	999 名（86 名）	自記式、郵送方式
病院薬剤師	札幌圏：2006（平成 18）年 9 月 1 日～9 月 20 日、 札幌圏を除く道内：2006（平成 18）年 11 月 10 日～11 月 30 日	195 名（136 名） 294 名（116 名）	自記式、郵送方式 自記式、郵送方式
開局薬剤師	2007（平成 19）年 7 月 25 日～8 月 8 日	835 名（238 名）	自記式、郵送方式
看 護 職	2004（平成 16）年 1 月 20 日～2 月 29 日	887 名（658 名）	自記式、郵送方式
保 健 師	2006（平成 18）年 11 月 25 日～12 月 12 日	211 名（108 名）	自記式、回収方式

薬剤師・看護職を対象に実施した文献情報検索講習会事業の概要

セミナー名	開催催日時・場所等	参加者
看護師リフレッシュセミナー	2004(平成 16)年 11 月 20 日 13:00～17:00 於：札幌サテライトキャンパス	26 名
わかりやすい文献検索法	2006(平成 18)年 5 月 29 日 16:00～18:00 於：北海道看護協会	60 名
薬剤師研修セミナー わかりやすい文献情報検索法	2007(平成 19)年 11 月 28 日 18:30～20:30 於：北海道薬剤師会共催	36 名
薬事情報センター連絡協議会 薬剤師の情報ニーズについて	2007（平成 19）年 9 月 21 日 於：北海道厚生年金会館	21 名
【「地域格差のない医療情報提供のための薬剤師・看護師教育プログラム」模擬プログラム】臨床看護研究を進める	2009(平成 21)年 1 月 24 日 10:00～14:00 於：札幌サテライトキャンパス	47 名

ための基礎知識： リサーチテーマと方法：文献 検索とその評価		
【「地域格差のない医療情報 提供のための薬剤師・看護師 教育プログラム」模擬プログ ラム】薬剤師支援セミナー： わかりやすい文献情報検索 法	2009(平成 21)年 3 月 4 日 18:30 ～20:30 於：札幌サテライトキャンパス	19 名

わかりやすい健康に関する情報講座の概要

セミナー名	開催催日時・場所等	参加者
「やさしい薬のおはなし」と健康 情報入手のための図書館活用術	2007（平成 19）年 10 月 17 日 13:30～16:00 於：札幌サテライトキャン パス	60 名
「認知症の新しいアプローチ」と 健康情報入手のための図書館活用 術	2007（平成 19）年 2 月 13 日 13:30～16:00 於：札幌サテライトキャン パス	33 名
「やさしい薬のおはなし Part. II」 &健康情報入手のための図書館活 用術	2008（平成 20）年 8 月 21 日 13:30～16:00 於：札幌サテライトキャン パス	40 名
「認知症の新しいアプローチ Part. II」と健康情報入手のための 図書館活用術	2008（平成 20）年 12 月 2 日 13:30～16:00 於：札幌サテライトキャン パス	61 名

【点検評価】

二次資料データベースと一次資料電子ジャーナルをシームレスに利用するための管理ツールを導入し、多額の予算により整備している電子ジャーナルの利用率が若干増加傾向にあるが、費用対効果からみると十分とはいえない状況である。さらなる利用講習会の開催を介した情報提供が必要である。

上記の諸団体への加盟により、会議、連絡会や当ネットワークを通じて得られた新たな情報を学内に提供し、図書館業務へ反映させている。また各機関で開催される研修会には、職員を派遣し、資質向上に寄与している。

また、近年医療への関心の高まりを背景に、患者や患者をもつ家族へ健康医療情報の提供を行う動きが活発化しているが、医療従事者や一般市民を対象に医療・健康情報ニーズ調査を実施し地域ニーズに応じた講習会を開催している。「地域格差のない医療情報提供のための薬剤師・看護師教育プログラム」を、2009（平成 21）年度から開講していることは評価できる。さらに卒業生の図書館利用について、文献複写を学内料金で提供していること、今後のサービスについての検討を行っていることは評価できる。

【改善方策】

学生や研究者の学習内容や研究動向を的確に把握し、本学図書館が加盟する日本私立大学図書館協会、日本医学図書館協会、日本薬学図書館協議会などの電子ジャーナルコンソーシアム事業を通じ、より一層効率的な学術情報コンテンツの整備に努める。また、図書館ホームページにおける学術情報の公開に努める。また、現在開講中である「地域格差のない医療情報提供のための薬剤師・看護師プログラム」をベースに、他の医療職を対象にした卒後教育プログラムを企画するなど、地域連携をさらに推進させる。

②学術資料の記録・保管のための配慮の適切性

【到達目標】

1. 電子化に伴う書庫狭隘化対策
2. 研究費購入資料の保管および取り扱いの見直し
3. 学内関連部署との連携による学術機関リポジトリの構築

【現状の把握】

大学開設後 35 年が経過して、薬学・歯学関係の専門図書では、古い資料が目立ってきている。また全般的に、資料の破損・汚損も目立ってきていることから、補修とともに補充や新規資料への切り替え等が必要になっている。

学術雑誌のバックナンバーについては、購読中の雑誌を雑誌閲覧室（5 階）、購読を中止した雑誌を保存書庫（1 階）に分散して保存を行っている。

研究費購入資料は現在各研究室で保管されているが、古く価値を失った資料の図書館への返還希望が多く、図書館の保存スペースの狭隘化が問題となっている。

国立情報学研究所が推進する機関リポジトリについての検討が必要とされる。

【点検評価】

雑誌の冊子体バックナンバーの保存については、施設面での保管スペースの問題、電子ジャーナルについてはアーカイブ整備のための購入費の問題があげられる。また、学内で生産される研究成果を蓄積・保存し、学内外に発信するための機関リポジトリの構築に向けた検討に関しては、学内関連部署との連携など未着手である。

【改善方策】

学術雑誌が冊子体から電子ジャーナルへ移行する中で、利用者がさらにシームレスな環境で学術情報を入手するために、カレント誌とバックナンバー誌を一括して利用できるシステムを構築する。また、今後に向けてアーカイブ資料の整備充実を行う。

大学で創出される学術情報の発信機能の強化については、機関リポジトリの取り組みについて、学内関係部署との調整に向けた検討を行う。